



平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
 コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 博昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長 (氏名) 川又 敏男
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6431-1015

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	42,178	△2.5	1,773	△48.6	1,906	△43.7	800	△56.8
22年9月期第2四半期	43,242	—	3,452	—	3,383	—	1,852	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	9.45	9.38
22年9月期第2四半期	17.53	17.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	59,863	27,280	44.8	316.65
22年9月期	56,652	26,661	46.3	309.66

(参考) 自己資本 23年9月期第2四半期 26,814百万円 22年9月期 26,221百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	—	—	4.00	4.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	△0.8	1,500	△17.5	1,600	△19.3	600	96.2	7.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期2Q 105,958,085株 22年9月期 105,958,085株

② 期末自己株式数 23年9月期2Q 21,277,634株 22年9月期 21,278,914株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期2Q 84,681,114株 22年9月期2Q 105,684,824株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.4「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復などを背景に景気の持ち直しの動きがみられたものの、本年3月11日に発生した東日本大震災は日本経済に甚大な被害をもたらし、個人消費の低下や電力供給の制約等により、景気回復の見通しが不透明な状況となりました。

このような中、当社グループを取り巻く主要市場におきましては、教育市場では、少子化による市場縮小傾向は続くものの、平成23年4月からはじまる小学校新学習指導要領による学習内容の増加により、学校授業の補習需要の高まりが期待されております。出版市場では、デジタルメディアの普及などにより、出版物の売上は年々減少しており、電子端末向けの出版コンテンツの配信や付録つき出版物、中国などの海外市場への進出など、新しいビジネスモデルの模索が進められております。高齢者福祉市場では高齢者が安心して生活できる住宅の開設が、子育て支援市場では保育施設の増設が、国や地方自治体の政策の後押しを受けて今後も拡大していくものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、成長事業として位置付ける「高齢者福祉・子育て支援事業」「教室・塾事業」への重点投資と、次世代事業として掲げる「デジタル事業」の育成により、収益基盤を確立し、持続的な成長を目指して取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.5%減の42,178百万円となりました。「高齢者福祉・子育て支援事業」での高齢者専用賃貸住宅や保育園の開業による伸長があったものの、「その他」内の家庭訪問販売事業の整理を推し進めたことや、「出版事業」における発行時期の見直し等による送品高の減少、「園・学校事業」での震災による需要期の営業活動の一時停止や配送の遅延等により、前年同期を下回りました。営業利益は、売上減少による利益の減少のほか、小学校新学習指導要領の全面実施を受けての教材改訂原価の発生や、「出版事業」における棚卸資産の処分を上期に前倒して実施したことによる売上原価の増加により、前年同期に比べ1,679百万円下回る1,773百万円、経常利益は前年同期に比べ1,476百万円減の1,906百万円となりました。当四半期累計期間においては、東日本大震災の影響による特別損失505百万円や、資産除去債務会計基準の適用による特別損失251百万円などを計上し、四半期純利益は、前年同期に比べ1,052百万円減の800百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

①教室・塾事業

「学研教室」や「CAIスクール」は生徒数が増加し、堅調に推移いたしました。また、進学塾を運営する株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールは校舎の新設により生徒数が増加いたしました。一方で、一部の進学塾では、生徒数の減少や不採算校舎の閉鎖より売上高は減少いたしました。利益面では、小学校新学習指導要領の実施に伴う教材改訂費用が発生し、また、教室数・生徒数の拡大を目指して募集費を大幅に投入したことや、進学塾における不採算校舎の統合・閉鎖、不採算の教材制作販売事業の撤退を進めたため、前年同期を下回りました。

この結果、教室・塾事業における売上高は10,734百万円、営業利益は458百万円となりました。

②出版事業

小学生向け学習参考書「毎日のドリル」や「賢くなるパズル」が好調に推移したほか、ムックでは「カーヴィーダンスシリーズ」「寝るだけ！骨盤枕ダイエット」がヒットいたしました。定期誌では人気テレビ番組「上沼恵美子のおしゃべりクッキング」の番組雑誌を創刊し、順調に部数を伸ばしております。しかしながら、これまで上期に集中していた発行時期を平準化し、返品率の改善に取り組んだことから、送品高が大幅に減少いたしました。また、来年度の中学校教科書改訂に向けた新刊の投入に向けて、当期は新年度の送品を抑え、今後の返品や棚卸資産処分の抑制に努めました。

また、当事業では、従来新年度の販売商戦が一段落した下期を中心に返品在庫を処分しておりましたが、在庫量の圧縮、保管費用の削減を企図し、適時在庫処分を進めた結果、当四半期累計期間において

は前年同期に比べ売上原価が大幅に増加しております。

この結果、出版事業における売上高は16,365百万円、営業利益は333百万円となりました。

③高齢者福祉・子育て支援事業

昨年3月に開業した大型の高齢者専用賃貸住宅「ココファン日吉」は、様々なメディアで紹介され、半年間で満室に近い入居率となりました。その他にもこの一年間で「ココファン座間」「ココファンあすみが丘」「ココファン池上」を開業いたしました。

また、子育て支援施設では、昨年12月にJR八王子駅の駅ビルに「ココファン・ナーサリー八王子」が開業し、話題となりました。

この結果、高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は1,025百万円、営業利益は146百万円となりました。

④園・学校事業

キッズデザイン賞を受賞しました「できる！をたすけるシリーズ」の好評により、備品・遊具が伸長いたしました。出版物では、教科書改訂年に発行する小学校保健体育教科書指導書の売上がありましたが、副読本や園指導者向け月刊誌を中心に販売数が減少いたしました。また、東日本大震災の影響により、新年度前の需要期に営業活動が停滞したことや商品配送に遅れを来したことにより、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、園・学校事業における売上高は9,122百万円、営業利益は746百万円となりました。

⑤その他

家庭訪問販売事業は平成21年12月に「科学」「学習」の休刊と学習セット教材「ニューマイティー」「ニューマイティーV」の事業整理を決定しており、計画通りに進行しております。また、文具・雑貨事業はクリスマス商品や年賀向け商品が好調に推移し、物流事業では外部物流受託が増加いたしました。

この結果、その他における売上高は4,930百万円、営業利益は103百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,211百万円増加し、59,863百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,318百万円、受取手形及び売掛金の増加4,543百万円、有形固定資産の増加313百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,592百万円増加し、32,582百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加1,812百万円、短期借入金の減少3,399百万円、長期借入金の増加3,573百万円などです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、27,280百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加461百万円、その他有価証券評価差額金の増加152百万円などによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8,205百万円と前連結会計年度末と比べ1,005百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、876百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は708百万円の資金増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上1,163百万円、減価償却費の計上433百万円、引当金の増加532百万円、仕入債務の増加額1,813百万円などがあるものの、売上債権の増加4,700百万円、未払消費税等の減少額261百万円などの資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、386百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は2,274百万円の資金減少)となりました。これは担保預金の解約による収入330百万円、投資有価証券の売却による収入370百万円などがあるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出959百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は1,554百万円の資金減少)となりました。これは短期借入金純減少額3,399百万円、長期借入金の返済による支出125百万円、配当金の支払338百万円などがあるものの、長期借入れによる収入4,156百万円などの資金増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間は概ね期初の連結業績予想で推移いたしました。3月11日に発生しました東日本大震災は、当社グループの事業活動において大きな影響を及ぼしております。

具体的には、被災地の学研教室や宮城県を拠点とする進学塾の東北ベストスタディ株式会社は、震災後に退会生徒数が増加し生徒数が減少しております。また、園・学校事業では、被災地の代理店や直営販社の営業活動のほか、被災地の需要も回復していない状況です。加えて、出版事業や文具・雑貨事業において、個人消費の冷え込みや、書店や小売店の営業時間の短縮による販売数の減少、雑誌広告やイベントのキャンセルが相次いで発生いたしました。

震災による第3四半期以降への業績影響は大きく、回復が困難であることから、売上高の通期連結業績予想を1,000百万円下方修正の77,500百万円、営業利益の通期連結業績予想を500百万円下方修正の1,500百万円といたしました。当期純利益は、震災による営業利益の減少と特別損失の計上のほか、投資有価証券売却益等の特別利益の計上により、通期連結業績予想を300百万円下方修正の600百万円といたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益が19百万円、経常利益が19百万円、税金等調整前四半期純利益が270百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、197百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,622	9,941
受取手形及び売掛金	19,661	15,117
商品及び製品	10,099	10,141
仕掛品	1,459	1,487
原材料及び貯蔵品	32	69
その他	1,401	1,544
流動資産合計	41,276	38,302
固定資産		
有形固定資産	7,053	6,740
無形固定資産		
のれん	784	864
その他	711	627
無形固定資産合計	1,496	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	5,656	5,673
その他	4,381	4,443
投資その他の資産合計	10,037	10,117
固定資産合計	18,587	18,349
資産合計	59,863	56,652

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,963	8,150
短期借入金	500	3,900
1年内償還予定の社債	10	20
1年内返済予定の長期借入金	684	227
未払法人税等	460	386
賞与引当金	960	973
事業整理損失引当金	63	63
返品調整引当金	1,339	982
ポイント引当金	4	6
その他	4,062	4,517
流動負債合計	18,050	19,228
固定負債		
長期借入金	5,058	1,484
退職給付引当金	6,668	6,574
資産除去債務	197	—
その他	2,607	2,703
固定負債合計	14,532	10,762
負債合計	32,582	29,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,152	12,151
利益剰余金	1,827	1,365
自己株式	△4,849	△4,850
株主資本合計	27,486	27,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△470	△623
為替換算調整勘定	△202	△179
評価・換算差額等合計	△672	△803
新株予約権	131	112
少数株主持分	334	327
純資産合計	27,280	26,661
負債純資産合計	59,863	56,652

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	43,242	42,178
売上原価	25,682	26,003
売上総利益	17,559	16,175
返品調整引当金繰入額	598	357
差引売上総利益	16,961	15,818
販売費及び一般管理費	13,508	14,044
営業利益	3,452	1,773
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	60	65
匿名組合投資利益	43	36
負ののれん償却額	49	49
雑収入	40	62
営業外収益合計	200	220
営業外費用		
支払利息	38	58
株式関連費用	152	—
雑損失	78	29
営業外費用合計	269	88
経常利益	3,383	1,906
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	235
貸倒引当金戻入額	23	—
その他	6	0
特別利益合計	30	235
特別損失		
投資有価証券評価損	265	103
事業整理損失引当金繰入額	515	—
減損損失	5	—
災害による損失	—	505
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
その他	70	118
特別損失合計	856	978
税金等調整前四半期純利益	2,557	1,163
法人税、住民税及び事業税	645	408
法人税等調整額	12	△52
法人税等合計	657	356
少数株主損益調整前四半期純利益	—	807
少数株主利益	46	7
四半期純利益	1,852	800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,557	1,163
減価償却費	406	433
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	251
のれん償却額	54	66
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	263	△131
引当金の増減額(△は減少)	701	532
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	217	—
受取利息及び受取配当金	△68	△72
支払利息	38	58
売上債権の増減額(△は増加)	△5,984	△4,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	166	106
仕入債務の増減額(△は減少)	2,333	1,813
未払消費税等の増減額(△は減少)	351	△261
その他の資産の増減額(△は増加)	—	238
その他の負債の増減額(△は減少)	△276	△68
その他	150	△20
小計	911	△590
利息及び配当金の受取額	68	72
利息の支払額	△20	△52
法人税等の支払額	△249	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	△876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の預入支出	△1,573	—
担保預金の解約による収入	1,000	330
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,370	△959
投資有価証券の売却による収入	—	370
子会社株式の取得による支出	△308	—
その他	△23	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△197	△3,399
長期借入れによる収入	117	4,156
長期借入金の返済による支出	△149	△125
配当金の支払額	△211	△338
社債の償還による支出	△1,110	△10
その他	△3	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,554	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,131	△1,005
現金及び現金同等物の期首残高	12,354	9,211
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,237	8,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	教室・塾 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,685	6,702	2,860	1,194	7,725	9,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	127	53	13	1,699	53
計	10,717	6,829	2,914	1,208	9,424	9,603
営業利益又は営業損失(△)	1,104	542	446	△4	760	368

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,522	43,242	—	43,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	3,558	(3,558)	—
計	6,102	46,801	(3,558)	43,242
営業利益又は営業損失(△)	241	3,460	△7	3,452

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 教室・塾事業……………学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣

(2) 園事業……………幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営

(3) 学校事業……………学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業

(4) 家庭訪問販売事業……………家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティー等)の販売

(5) 学び・児童出版事業……………児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売

(6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業……………雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売

(7) その他事業……………介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、高齢者専用賃貸住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,734	16,365	1,025	9,122	37,248	4,930	42,178	—	42,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,071	1	173	1,275	1,287	2,563	△2,563	—
計	10,764	17,437	1,026	9,295	38,524	6,218	44,742	△2,563	42,178
セグメント利益	458	333	146	746	1,685	103	1,788	△14	1,773

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭訪問販売事業、文具・雑貨事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益」欄の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、棚卸資産の調整額△7百万円、固定資産の調整額△4百万円が含まれております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。